

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第96期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居祥雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55—4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平岩剛

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55—4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平岩剛

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	4,133,219	3,802,569	3,817,304	4,270,455
経常損失 (千円)	—	169,965	245,906	87,500	606,410
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	—	△323,723	△211,425	19,103	807,040
純資産額 (千円)	—	2,829,259	2,649,068	2,852,715	3,648,486
総資産額 (千円)	—	3,916,360	3,675,539	4,980,299	7,360,077
1株当たり純資産額 (円)	—	148.36	139.02	149.81	191.81
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	—	△16.97	△11.09	1.00	42.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	72.24	72.07	57.28	49.57
自己資本利益率 (%)	—	△11.44	△7.72	0.69	24.83
株価収益率 (倍)	—	—	—	148.00	2.83
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△178,861	△337,715	△81,229	△170,665
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	469,961	699	△446,403	344,776
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△655	△8,634	491,906	568,915
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	762,439	416,788	381,061	1,124,089
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	101 〔5〕	98 〔6〕	95 〔10〕	96 〔11〕

(注) 1 第93期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第93期及び第94期は1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式が存在しないため、第95期及び第96期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	4,342,956	4,133,219	3,774,514	3,785,874	4,235,230
経常損失	(千円)	116,138	169,969	178,389	62,013	599,972
当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	△444,476	△323,726	△211,326	19,000	806,506
資本金	(千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数	(千株)	19,110	19,110	19,110	19,110	19,110
純資産額	(千円)	2,837,990	2,829,257	2,649,168	2,852,711	3,647,949
総資産額	(千円)	3,853,088	3,869,396	3,639,562	4,951,054	7,333,803
1株当たり純資産額	(円)	148.74	148.36	139.02	149.81	191.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△23.27	△16.97	△11.08	0.99	42.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	73.65	73.12	72.79	57.62	49.74
自己資本利益率	(%)	△14.25	△11.44	△7.71	0.69	24.81
株価収益率	(倍)	—	—	—	149.49	2.83
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△423,568	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	206,716	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,241	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	471,995	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	135 〔5〕	100 〔3〕	96 〔4〕	92 〔8〕	94 〔9〕

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第94期までは1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式が存在しないため、第95期及び第96期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第93期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和18年5月 西尾鑄造株式会社を設立し、当社の前身である西尾鑄造所の設備一切を買取り、銑鉄鑄物業を開始
- 昭和18年10月 日本鋼管株式会社本牧製作所の協力工場となり、造船鑄物部品の生産を開始
- 昭和21年4月 電動機鑄物部品の生産を開始
- 昭和22年8月 ミシン脚部、頭部鑄物部品の生産を開始
- 昭和24年4月 ミシン脚部完成品の輸出及び中小ミシンメーカーに脚部完成品の納入を開始
- 昭和36年7月 商号を中日本鑄工株式会社に変更
- 昭和36年8月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和43年4月 吉良工場を建設し機械工作部門として稼動開始 同時に水中ポンプの生産を開始
- 昭和44年11月 株式会社マキタ向け電動工具の生産を開始 同時に自動車部品の生産を開始し株式会社デンソーに納入を開始
- 昭和54年11月 株式会社鶴見製作所に水中ポンプの納入を開始
- 昭和58年7月 カヤバ工業株式会社向け自動車用油圧部品の生産を開始
- 昭和59年3月 津田駒工業株式会社向け自動織機ジェットルーム部品の生産を開始
- 平成3年4月 松下電器産業株式会社向けカークーラー用シリンダー鑄物の納入を開始
- 平成9年9月 株式会社リケン向けエンジン用カムシャフトの生産を開始
- 平成14年12月 ISO9001：2000認証取得
- 平成16年2月 株式会社旭メンテナンス工業（連結子会社）を買収
- 平成18年1月 工場用地（西尾市港町6-6）取得
- 平成19年1月 本社及び本社工場を西尾市港町6番地6へ移転

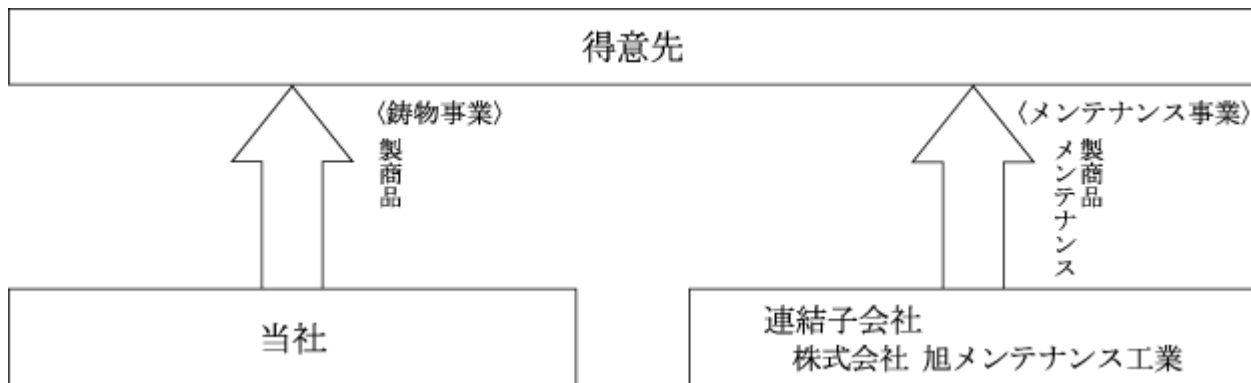
### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社，以下同じ）は、当社と子会社1社により構成されております。当社は鋳物事業として鋳造品の製造販売を営み、連結子会社である株式会社旭メンテナンス工業はメンテナンス事業として熱交換器等のメンテナンス及び工具の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 旭メンテナンス工業	三重県桑名市	40,000	熱交換器等のメンテナンス及び 工具の製造販売	95.7	資金の貸付 債務の保証 役員の兼務4名 (内、当社従業員2名)

- (注) 1 特定子会社には該当していません。  
2 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合は10%を超えておりません。  
3 重要な債務超過会社ではありません。  
4 有価証券届出書又は有価証券報告書は、提出していません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数 (名)
鋳物事業部門	94 (9)
メンテナンス事業部門	2 (2)
計	96 (11)

- (注) 1 従業員数には、再雇用者4名を含んでおります。  
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
94 (9)	43.0	19.5	5,099

- (注) 1 従業員数には、再雇用者4名を含んでおります。  
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は中日本鋳工労働組合(昭和37年4月結成)と称し、組合員数は76名であり、上部団体に加盟していません。

なお、株式会社旭メンテナンス工業には労働組合はありません。

また労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の拡大と好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大などに支えられ緩やかながらも景気は回復基調をたどりました。その一方で、資材価格などの高騰による企業業績に与える影響が懸念される状況で推移いたしました。

当社グループをとりまく経営環境は、鉄スクラップをはじめとして鋳物原材料費の高値継続に加えて、販売価格の安値継続により極めて苦しい経営を強いられております。

このような情勢下、営業面につきましては、鋳物事業において新規取引先発掘、部品絞込みによる重点営業に懸命な受注活動を展開してまいりました結果、油圧部品をはじめとして自動車部品、汎用エンジン部品の売上が好調に推移し全体で前年度に比し増加となりました。また、メンテナンス事業において、新規市場の開拓、既存取引先への積極的な販売活動の展開を実施したものの当初の計画には到っておりません。それらの結果、当社グループの売上高は、4,270百万円と前年度に比べ453百万円、率にして11.9%の増収となりました。利益面につきましては、鋳物事業において本社工場移転及び生産設備新設、新旧工場並行生産等による諸経費の増加、原材料費（鉄スクラップ）の急激な上昇に見舞われました。新鋳造ラインの稼動についても、設備面、技術面において予期せぬ不備が生じ、全力をあげて対応しておりますが、本来の能力を十分引き出すに到っておりません。また、メンテナンス事業も人件費及び販売経費を吸収するまでに到らず、606百万円の経常損失を計上することとなりました。当期純利益につきましては、固定資産処分損256百万円、投資有価証券評価損38百万円等がありましたものの固定資産売却益1,666百万円、投資有価証券売却益57百万円の計上により807百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### ①鋳物事業

当事業部門におきましては、本社工場移転及び生産設備新設、新旧工場並行生産等による諸経費の増加、原材料費（鉄スクラップ）の急激な上昇に見舞われ、売上高は、4,235百万円（前年同期は3,785百万円）、営業損失は、545百万円（前年同期は42百万円の営業損失）となりました。

#### ②メンテナンス事業

当事業部門におきましては、市場調査、販売体制の強化を行い積極的な販売活動の展開を実施したものの人件費及び販売経費を吸収するまでに到らず、売上高は、35百万円（前年同期は31百万円）、営業損失は、9百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、170百万円(前年同期は81百万円の支出)の支出となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益809百万円、固定資産処分損256百万円、固定資産売却益1,666百万円、仕入債務の増加額346百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、344百万円(前年同期は446百万円の支出)の収入となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出1,246百万円、有形固定資産の売却による収入1,709百万円等でありま

す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、568百万円(前年同期は491百万円の収入)の収入となりました。主な内訳は短期借入金の純増減額590百万円等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比較して743百万円増の1,124百万円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、鋳物製品の製造及びその関連製品の加工販売を主たる業務として、当連結会計年度における製品区分による生産、受注及び販売の状況を示せば次のとおりであります。

### (1) 生産実績

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
鋳物事業	自動車部品	1,496,142	12.7
	ポンプ部品	825,285	0.3
	ミシン部品	32,488	△63.8
	電機部品	189,556	△28.0
	汎用エンジン部品	378,247	7.6
	油圧部品	968,107	55.3
	ガス器具部品他	253,803	2.9
小計		4,143,631	11.2
メンテナンス事業		—	—
計		4,143,631	11.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

## (2) 受注実績

区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	1,511,654	15.4	160,227	17.3
	ポンプ部品	812,882	△0.6	66,421	△28.2
	ミシン部品	30,947	△64.6	3,155	△59.9
	電機部品	197,842	△19.5	17,865	△33.7
	汎用エンジン部品	384,144	9.1	47,417	6.1
	油圧部品	1,010,432	60.3	112,495	75.4
	ガス器具部品他	308,720	△10.2	14,303	△48.5
小計		4,256,625	12.4	421,886	5.3
メンテナンス事業		35,720	9.5	5,451	10.0
計		4,292,346	12.4	427,337	5.4

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

## (3) 販売実績

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	1,488,028	14.3
	ポンプ部品	838,946	0.6
	ミシン部品	35,664	△60.8
	電機部品	206,904	△17.2
	汎用エンジン部品	381,420	10.4
	油圧部品	962,058	56.8
	ガス器具部品他	322,207	△8.0
小計		4,235,230	11.9
メンテナンス事業		35,225	12.1
計		4,270,455	11.9

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
カヤバ工業株式会社	731,417	19.2	1,019,435	24.1
株式会社川本製作所	710,118	18.6	765,202	18.1
株式会社リケン	517,681	13.6	529,595	12.5

### 3 【対処すべき課題】

鋳物製品の軽量化による材質転換と海外調達による受注量の減少、老朽化した設備による低生産効率、工場立地による操業制限を解消すべく、新工場移転を行ったものの、立ち上げ時の不手際、混乱から生産性及び品質に問題が生じており、これら課題に対応し、早期安定化を図るべく中期経営計画を策定いたしました。鋳物事業においては、営業面で重点分野・重点製品絞込みによる高付加価値製品の積極的な受注活動を展開するとともに製造面では、新製造設備での操業を軌道に乗せ、難易度の高い製品の製造及び生産性向上によるコスト低減・品質向上を図ることが、最大の課題であります。

また、メンテナンス事業につきましては、既存取引先への販売強化、新規取引先の販路の拡大等、営業活動の強化を図ることが、課題であります。

それら多くの課題を着実に解決し、再構築した中期経営計画に即した年度基本計画を展開し、利益計上体質へと転換することにより、経営の建て直しを図る所存でございます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）原材料価格の変動による影響

当社グループで生産する鋳造品は、鉄屑を主な原材料としております。これら鉄スクラップの需要が国際的に増加し、それに伴い品不足を背景に価格が急騰し高値継続しております。また原油価格の値上がりによる購入資材価格の高騰が危惧されます。それらにより製造原価を大きく押し上げており、また、それらの製品価格への転嫁も円滑に実施できないことが当社グループの経営成績に大きく影響を与えております。

##### （2）グループ会社による影響

子会社である旭メンテナンス工業の売上高及び経常利益が当初の目標を下回る結果となっております。さらに今後の動向によっては当社グループの経営成績に影響を与えると思われれます。

##### （3）品質問題による影響

当社グループは、ISO活動を基盤に「品質保証」を経営の最重要事項の一つとしております。しかしながら銑鉄鋳物部品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを完全に除去することは困難なものと認識しております。訴訟等により高額な賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

##### （4）人材による影響

当社グループの事業は有能な技術者に依存している部分があり、中高年層の定年により技術と経験を有する者の喪失及び若年層の確保・育成等、技術の伝承が間に合わないことによる事業活動への影響が懸念されます。

##### （5）製品の変化による影響

当社グループが得意とする従来主力製品であり、鋳造から加工・組付けまでの一貫生産製品であったミシン・ポンプ関係の製品が海外シフトされ、精密小物製品である油圧関係部品・自動車関係部品等、技術的に難易度が高く品質管理レベルの高い製品への転換が求められております。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象による影響

新工場立上げ時の不手際、混乱から著しい生産品質の低下による不良率の上昇、生産効率の相乗的悪化を招き、中期経営計画からの大幅な乖離を余儀なくされ、売上総損失、多額の営業損失を計上するにいたりました。

その対策として、生産品質の悪化の解消と新工場における操業の早期安定化を図る中期経営計画の再策定をしました。これに基づき、新鑄造設備での品質安定ノウハウの蓄積を進めることで不良率の改善による原価低減、受注選別による生産効率の向上、金型改修による鑄造効率の向上により、利益計上体質へと転換していく所存であります。

今後の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えると思われま

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高については、自動車部品、油圧部品、汎用エンジン部品は増加はしたものの、ポンプ部品、電機部品及びミシン部品が低迷したため、4,270百万円となりました。損益面につきましてはも本社工場移転及び生産設備新設、新旧工場並行生産等による諸経費の増加、原材料及び燃料の購入価格の高騰に対応しきれず、606百万円の経常損失を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、固定資産の売却益により807百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、原材料及び燃料の販売価格が高値安定し、製品販売価格の値戻し要請はしているものの敵わず、極めて厳しい経営を強いられております。現在においても原材料及び燃料の販売価格高騰は続いており、経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

### (4) 戦略的現状と見直し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて中期経営計画を策定し、重点分野、重点製品の戦略的絞込みによる受注活動、徹底した無駄排除による原価低減活動、不良撲滅による品質管理活動を展開し、鋳物から加工までの一貫生産体制、また、メンテナンス事業の業務の再構築を柱に収益力回復に全力を傾注する覚悟であります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、170百万円の支出となっております。投資活動によるキャッシュ・フローでは、344百万円の収入となっており、また、財務活動によるキャッシュ・フローでは568百万円の収入となっております。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、743百万円の増加となっております。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の素形材産業とりわけ銑鉄鋳物業界の経営環境の変化に鑑みますと、当社グループを取り巻く環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。そこで老朽化した設備による低生産性解消、高品質の鋳物製造を目指し、中期経営計画を策定しました。計画に基づいて工場移転及び設備の新設を行い操業を始めましたが、立ち上げ時の不手際、混乱から種々の問題が発生しております。そこで中期経営計画を再策定し、年度計画及び年度方針に具体的に落とし込んで、企業活動を行ってまいります。（なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。）

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、本社工場移転に伴い建物及び建物附属設備862百万円、新铸造設備一式1,378百万円、鋳物用金型52百万円、吉良工場の機械設備34百万円など、総額2,396百万円の設備投資を実施しました。

また、それに伴い旧工場の土地12百万円、建物及び附属設備44百万円のほか機械設備一式97百万円など、総額188百万円を処分いたしました。

また、メンテナンス事業の設備投資はしておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

区分	事業所又は施設名 (所在地)	事業内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		工具器具及び備品	合計	
					面積 (㎡)	金額			
生産・営業設備	本社及び本社工場 (愛知県西尾市)	鋳物製品の製造販売及び商品の販売	869,358	1,337,446	21,572	470,185	96,870	2,773,861	63
	吉良工場 (愛知県吉良町)	機械加工及び水中モーター組立	51,308	104,353	37,716	21,324	18,021	195,008	31
その他設備	独身寮・社宅 (愛知県吉良町)	—	68,884	—	4,950	1,357	—	70,241	—

(注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による賃借設備は次のとおりであります。

(名称)	(数量)	(リース契約期間)	(リース料月額)	(リース残高)
製造設備	一式	7年間	3,326千円	190,416千円
事務機器	一式	5年間	107千円	5,681千円
ソフトウェア	一式	6年間	451千円	29,315千円

3 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		工具器具及び備品	合計	
					面積 (㎡)	金額			
株式会社 旭メンテナンス工業	本社 (三重県桑名市)	熱交換器等のメンテナンス及び工具の製造販売	8,545	143	226	14,238	—	22,926	2

(注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。



### 3 【設備の新設, 除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同 左	名古屋証券取引所 市場第二部	—
計	19,110,000	同 左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年5月19日(注)	910	19,110	—	1,437,050	—	965,788

(注) 平成元年3月31日現在の株主に対し、所有株式1株につき1.05株の割合をもって分割しました。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	5	46	—	—	1,246	1,305	—
所有株式数(単元)	—	2,947	133	5,255	—	—	10,434	18,769	341,000
所有株式数の割合(%)	—	15.70	0.71	28.00	—	—	55.59	100.00	—

- (注) 1 自己株式88,520株は「個人その他」に88単元及び「単元未満株式の状況」に520株含まれております。  
 2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に8単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	2,027	10.60
鳥居 祥雄	愛知県西尾市	1,665	8.71
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	1,105	5.78
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	848	4.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	742	3.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	740	3.87
篠原 寛	愛媛県今治市	558	2.91
加藤 久巳	愛知県西尾市	501	2.62
高須 政夫	愛知県西尾市	500	2.61
中鑄工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	488	2.55
計	—	9,176	48.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,681,000	18,681	—
単元未満株式	普通株式 341,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000	—	—
総株主の議決権	—	18,681	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	88,000	—	88,000	0.46
計	—	88,000	—	88,000	0.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,993	305
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	18,281	2,383
当期間における取得自己株式	2,635	306

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	88,520	—	91,155	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元として年5円の安定配当と、経営基盤の強化のための内部留保に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら近年鑄造業における需要の減退は著しく当社の業績を圧迫しており、厳しい状態が続いております。従いまして、当事業年度において、旧本社及び本社工場の土地売却による剰余金の増加がありましたが、中間配当とともに期末配当も見送りさせていただくこととなりました。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	72	79	111	198	175
最低(円)	35	45	65	90	99

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	130	120	133	130	140	130
最低(円)	115	99	101	118	113	112

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長 (代表取締役)		鳥居 祥 雄	昭和24年9月2日生	昭和54年10月 57年4月 58年6月 平成3年6月 7年11月 9年6月 13年6月	当社入社 営業主任 常勤監査役 取締役購買部長 取締役総務部長 常務取締役総務部長 代表取締役社長(現任)	(注) 2	1,665	
取締役	総務部長	平 岩 剛	昭和18年9月3日生	昭和46年3月 平成3年7月 12年7月 13年6月 15年6月	当社入社 総務課長 総務次長 常勤監査役 取締役総務部長(現任)	(注) 2	12	
取締役	技術部長	加 藤 俊 哉	昭和35年10月14日生	平成2年6月 8年4月 9年6月 16年6月 19年5月	当社入社 当社管理部主任技師 常勤監査役 取締役鑄造部長 取締役技術部長(現任)	(注) 3	85	
取締役	営業部長	新 井 宗 裕	昭和24年3月3日生	平成10年11月 12年6月 16年7月 18年6月	当社入社 当社営業次長 当社営業部長 取締役営業部長(現任)	(注) 3	7	
監査役 (常勤)		水 鳥 賢 治	昭和19年11月11日生	昭和35年3月 平成3年7月 13年1月 15年7月 16年6月	当社入社 鑄造一課課長 管理部次長 鑄造部長 常勤監査役(現任)	(注) 4	25	
監査役		都 築 勝 久	昭和18年11月1日生	昭和37年3月 平成4年5月 12年1月 12年6月	西尾信用金庫入庫 同金庫理事 同金庫理事長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—	
監査役		岡 田 雅 彦	昭和44年9月9日生	平成10年11月 11年1月 12年7月 12年9月 14年10月 15年6月	税理士登録 岡田税理士事務所入所 同事務所所長(現任) 行政書士登録 社会福祉法人きらら会 理事就任(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	5	
計								1,800

(注) 1 監査役都築勝久及び岡田雅彦は、「会社法 第2条第16号」に定める社外監査役であります。

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間

3 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間

4 平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

5 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

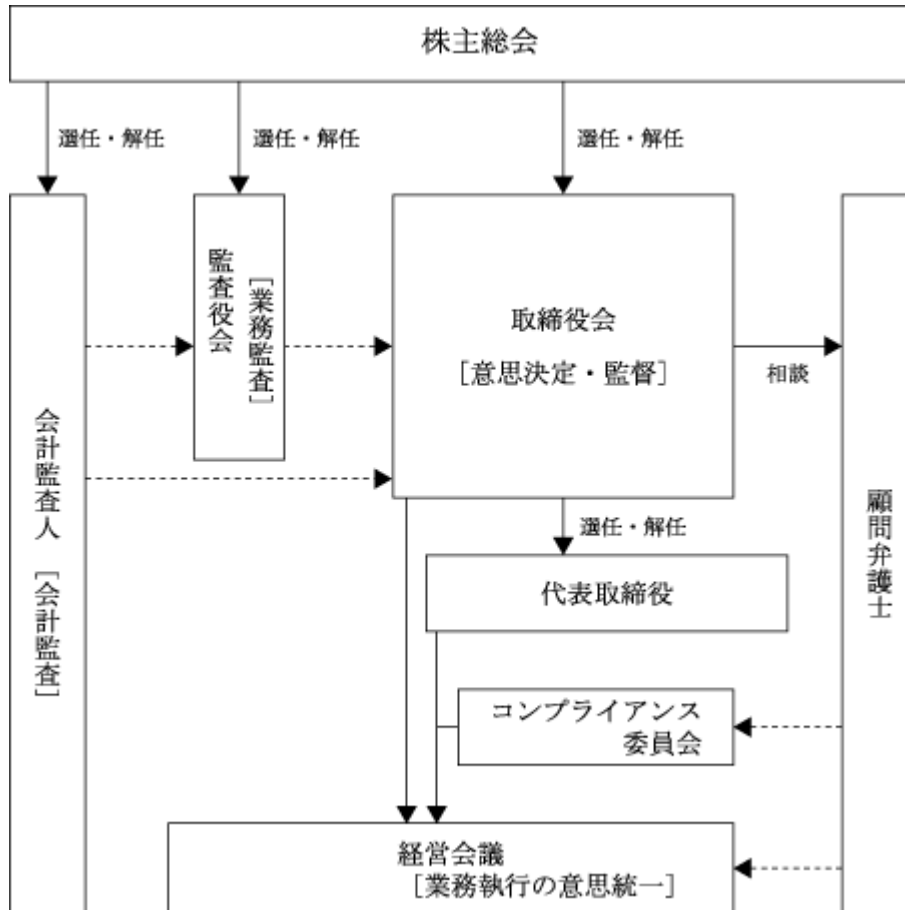
当社のコーポレートガバナンスに関する考え方は、企業基盤の確立及び競争力強化に向けて、従来より少人数の取締役による迅速な意思決定とともに、企業の透明性・客観性の高い経営組織の構築と運営によって適切な企業経営を実現することを目指しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

#### ①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、適宜適切に取締役の業務執行を監査できることとなっております。

#### ②当社の機関、内部統制を図に示すと、以下のようになります。



会社の内部統制システムといたしましては、上記のとおりであります。会社方針の決定に関しては、取締役社長の指揮のもと開催される取締役会において意思決定をしております。業務の執行に関しましては、取締役社長の指揮のもと取締役に責任と権限を移管すると同時に、職務執行の監督をしております。経営会議は、経営全般の重要事項を審議し、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的として、取締役及び各部門長により毎週開催しております。（平成19年6月28日現在）

#### ③監査役監査の状況

監査役は3名（社外監査役2名含む）で取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の経営会議に出席するなどして、取締役の業務執行を監査できることとなっております。なお、社外監査役との間には人的関係、資本的关系、取引関係及びその他利害関係はありません。



#### ④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤孝及び一柳守央であり、みずず監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補7名、その他6名であります。

#### (2) リスク管理体制の整備状況

当社は、専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて総務部が適宜対応致しております。また、顧問弁護士のアドバイスも受けております。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

(千円)

	社内	社外	合計
取締役を支払った報酬	14,153	—	14,153
監査役を支払った報酬	6,724	400	7,124
合計	20,877	400	21,277

なお、役員賞与は支払っておりません。

#### (4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査契約に基づく監査証明に係る報酬及びそれ以外に係る報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,800千円
それ以外に係る報酬	一千円

#### (5) 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

##### ①取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

社長を委員長とする「コンプライアンス委員会（社外弁護士を含む）」を設置し、コンプライアンスの推進・浸透を図る体制としております。コンプライアンスの推進については、企業理念に基づく「社員の行動規範」を制定し、全役職員がそれぞれの立場で、公正で高い倫理観に基づき業務の執行にあたり、社会に信頼される経営体制の確立に努めております。コンプライアンス委員会の実務組織として、社内の各部門毎に配置したコンプライアンス推進委員で構成したコンプライアンス推進委員会を適時開催し、教育・研修・情報交換を行うとともに浸透状況や重要課題については、コンプライアンス委員会に提言する体制としております。また、社内及び社外の通報・相談・問合わせシステムとして「コンプライアンス相談窓口」を設け、企業活動の健全性と適合を確保しております。

## ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る記録や文書、その他重要な情報の保存及び管理は、文書規定等の社内規定を定め適切に管理しております。

## ③損失の危機の管理に関する規定その他の体制

安全、品質、情報、コンプライアンス違反等を認識し、個々のリスクについての担当部門を定め、必要に応じて委員会やプロジェクトを設置し、当該リスクに関する事項を管理しております。また、担当部門は、そのリスクの拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

## ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時開催するものとしております。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定等により、各組織単位の職務権限を定め、効率的な職務の執行を行っております。

## ⑤当該株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業理念を定め、コンプライアンス・行動指針を基に、グループ全体の業務の適正を確保する体制の構築に努めております。コンプライアンス委員会は、グループ会社の内部統制システムに関し、横断的に管理しております。グループ会社の事業運営については、グループ会社取締役より定期的に業務内容の報告を受け、重要案件については事前協議を行うなど業務の適正を確保しております。

## ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて、監査役補助者を置くこととし、その評価は監査役が行い、任命、解任、異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得たうえで、取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。

## ⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及びグループ会社の業務または業績に重要な影響を及ぼす事項、コンプライアンス相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに監査役に報告するものとしております。

## ⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができます。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図ることとしております。

## (6) 取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		381,061		1,124,089	
2 受取手形及び売掛金	※4	1,475,795		1,554,144	
3 たな卸資産		412,139		316,614	
4 未収消費税等		—		122,337	
5 その他		106,398		33,261	
6 貸倒引当金		△2,600		△3,030	
流動資産合計		2,372,795	47.6	3,147,416	42.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	200,562		998,097	
(2) 機械装置及び運搬具		278,999		1,441,943	
(3) 工具器具及び備品		77,042		114,892	
(4) 土地	※2	519,639		507,104	
(5) 建設仮勘定		500,457		10,437	
有形固定資産合計		1,576,701	31.7	3,072,476	41.7
2 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,005,902		1,114,451	
(2) 出資金		18,080		18,080	
(3) 破産・更生債権等		6,610		1,007	
(4) その他		18,820		19,654	
(5) 貸倒引当金		△18,610		△13,007	
投資その他の資産合計		1,030,803	20.7	1,140,185	15.5
固定資産合計		2,607,504	52.4	4,212,661	57.2
資産合計		4,980,299	100.0	7,360,077	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		622,882		972,266	
2 短期借入金	※2	—		590,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2	18,396		59,976	
4 未払金	※2	86,599		207,097	
5 未払費用		53,689		62,345	
6 未払法人税等		7,046		11,410	
7 未払消費税等		12,785		360	
8 賞与引当金		24,730		25,823	
9 設備代支払手形		—		696,813	
10 その他		98,641		22,146	
流動負債合計		924,772	18.6	2,648,239	36.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	506,498		446,522	
2 繰延税金負債		232,109		208,584	
3 退職給付引当金		90,103		71,690	
4 長期未払金	※2	373,600		326,900	
5 その他		500		9,654	
固定負債合計		1,202,811	24.1	1,063,352	14.4
負債合計		2,127,583	42.7	3,711,591	50.4
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,437,050	28.9	—	—
II 資本剰余金		965,788	19.4	—	—
III 利益剰余金		86,704	1.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		368,358	7.4	—	—
V 自己株式	※3	△5,185	△0.1	—	—
資本合計		2,852,715	57.3	—	—
負債及び資本合計		4,980,299	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,437,050	19.5
2 資本剰余金		—	—	965,788	13.1
3 利益剰余金		—	—	893,744	12.2
4 自己株式		—	—	△7,873	△0.1
株主資本合計		—	—	3,288,709	44.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	359,776	4.9
評価・換算差額等合計		—	—	359,776	4.9
純資産合計		—	—	3,648,486	49.6
負債純資産合計		—	—	7,360,077	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,817,304	100.0	4,270,455	100.0	
II 売上原価			3,507,194	91.9	4,317,850	101.1	
売上総利益 又は売上総損失(△)			310,110	8.1	△47,395	△1.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		153,224			200,368		
2 役員報酬		24,445			21,277		
3 給与手当		96,016			91,559		
4 賞与引当金繰入額		9,361			8,572		
5 貸倒引当金繰入額		450			1,122		
6 退職給付費用		3,869			8,357		
7 福利厚生費		17,124			19,146		
8 減価償却費		11,855			12,389		
9 手数料		27,965			35,512		
10 その他		75,918	420,232	11.0	109,711	508,018	11.9
営業損失			110,122	△2.9		555,413	△13.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		69			519		
2 受取配当金		11,023			12,653		
3 賃貸料		10,349			8,746		
4 雑収入		4,268	25,710	0.7	8,099	30,018	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		2,848			32,685		
2 支払手数料		—			48,094		
3 雑支出		239	3,087	0.1	236	81,016	1.9
経常損失			87,500	△2.3		606,410	△14.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	298			1,666,559		
2 投資有価証券売却益		159,669			57,032		
3 貸倒引当金戻入益		3,500			—		
4 その他		1,902	165,370	4.3	—	1,723,592	40.4
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	7,492			256,461		
2 投資有価証券売却損		9,986			8,615		
3 投資有価証券評価損		12,372			38,053		
4 役員退職金		—			4,131		
5 減損損失	※3	26,029	55,881	1.4	—	307,261	7.2
税金等調整前当期純利益			21,989	0.6		809,920	19.0
法人税、住民税 及び事業税			2,886	0.1		2,880	0.1
当期純利益			19,103	0.5		807,040	18.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			965,788
II 資本剰余金期末残高			965,788
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			67,601
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		19,103	19,103
III 利益剰余金期末残高			86,704



④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	86,704	△5,185	2,484,357
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			807,040		807,040
自己株式の取得				△2,688	△2,688
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			807,040	△2,688	804,352
平成19年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	893,744	△7,873	3,288,709

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	368,358	368,358	2,852,715
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			807,040
自己株式の取得			△2,688
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△8,581	△8,581	△8,581
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△8,581	△8,581	795,770
平成19年3月31日残高(千円)	359,776	359,776	3,648,486

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		21,989	809,920
減価償却費		86,052	215,197
減損損失		26,029	—
投資有価証券売却損		9,986	8,615
投資有価証券売却益		△159,669	△57,032
投資有価証券評価損		12,372	38,053
固定資産処分損		7,492	256,461
固定資産売却益		△298	△1,666,559
貸倒引当金の減少額		△11,213	△5,172
退職給付引当金の減少額		△53,843	△18,413
賞与引当金の増加額		6,708	1,093
受取利息及び受取配当金		△11,092	△13,172
支払利息		2,848	32,685
売上債権の増加額		△28,452	△78,349
たな卸資産の増減額		△10,826	95,525
仕入債務の増減額		△6,633	346,750
未払金の増加額		2,004	33,132
未払費用の増加額		5,831	8,409
未払消費税等の増減額		3,449	△12,425
未収消費税等の増加額		—	△122,337
役員退職金		—	4,131
その他		10,429	20,811
小計		△86,836	△102,675
受取利息及び配当金の受取額		11,092	13,172
支払利息の支払額		△2,602	△33,189
建物解体費用の支払額		—	△40,937
役員退職金の支払額		—	△4,131
法人税等の支払額		△2,882	△2,904
営業活動によるキャッシュ・フロー		△81,229	△170,665
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の償還による収入		—	11,514
投資有価証券の取得による支出		△760,143	△569,022
投資有価証券の売却による収入		897,318	435,772
有形固定資産の取得による支出		△600,765	△1,246,611
有形固定資産の売却による収入		920	1,709,901
事業保険払込金の拠出		△2,297	△2,676
事業保険払込金の解約による収入		11,234	—
長期前払費用の増加額		△4,670	△3,256
出資金の償還による収入		12,000	—
預り保証金の受入による収入		—	9,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		△446,403	344,776
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		—	590,000
長期借入れによる収入		500,000	—
長期借入金返済による支出		△6,286	△18,396
自己株式の取得による支出		△1,807	△2,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		491,906	568,915
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>		△35,726	743,027
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		416,788	381,061
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	381,061	1,124,089

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社グループは、老朽化した設備による低生産効率、工場立地による操業制限により、継続して営業損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、従来は純資産が厚く、資産内容も健全でありました。しかしながら、こうした状況の継続下においては、純資産が減少し、財政状態に著しい影響を及ぼすことになるため、当社グループは当該状況を打開すべく、中期経営計画を策定しました。これにより、創業以来初の借入を実行し生産効率の向上、操業時間の確保を目的として会社の命運をかけた本社工場の新設投資を行いました。</p> <p>しかしながら、新工場立上げ時の不手際、混乱から著しい生産品質の低下による不良率の上昇、生産効率の相乗的悪化を招き、中期経営計画からの大幅な乖離を余儀なくされ、当連結会計年度において売上総損失、多額の営業損失を計上するにいたりしました。</p> <p>これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、現状の生産品質悪化の解消と新工場における操業の早期安定化を図る中期経営計画の再策定をしました。これに基づき、新鑄造設備での品質安定ノウハウの蓄積を進めることで不良率の改善による原価低減、受注選別による生産効率の向上、金型改修による鑄造効率の向上により、利益計上体質へと転換していく所存であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社旭メンテナンス工業</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社旭メンテナンス工業</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      ①時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                      ②時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法                      なお、有価証券の分類は「金融商品に係る会計基準」によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産                      ①製品・半製品                      総平均法に基づく原価法                      ②商品・原材料・貯蔵品                      月次移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      ①時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                      ②時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ)たな卸資産                      ①製品・半製品                      同左                      ②商品・原材料・貯蔵品                      同左</p>
(2) 重要な固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産                      定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。                      耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>①有形固定資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は1,688千円減少し、税金等調整前当期純利益が24,341千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,648,486千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により、作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備代支払手形」(前連結会計年度19,599千円)は、負債純資産合計の5/100超となりましたので、独立科目として表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,438,713千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,153,936千円				
※2 このうち1年内返済予定長期借入金18,396千円、長期借入金506,498千円、未払金46,700千円及び長期未払金373,600千円の担保として下記のとおり提供しております	※2 このうち短期借入金490,000千円、1年内返済予定長期借入金59,976千円、長期借入金446,522千円、未払金46,700千円及び長期未払金326,900千円の担保として下記のとおり提供しております				
<table data-bbox="336 499 667 533"> <tr> <td>建物</td> <td>187,144千円</td> </tr> </table>	建物	187,144千円	<table data-bbox="970 499 1300 533"> <tr> <td>建物</td> <td>59,307千円</td> </tr> </table>	建物	59,307千円
建物	187,144千円				
建物	59,307千円				
<table data-bbox="336 533 667 566"> <tr> <td>土地</td> <td>519,639千円</td> </tr> </table>	土地	519,639千円	<table data-bbox="970 533 1300 566"> <tr> <td>土地</td> <td>503,927千円</td> </tr> </table>	土地	503,927千円
土地	519,639千円				
土地	503,927千円				
<table data-bbox="970 566 1300 600"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>884,633千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	884,633千円			
投資有価証券	884,633千円				
<p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="416 701 667 734"> <tr> <td>普通株式</td> <td>68,246株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式19,110,000株であります。</p>	普通株式	68,246株	<p>※3</p> <hr/>		
普通株式	68,246株				
<p>※4</p> <hr/>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって、決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形は、以下の科目に含まれております。</p> <table data-bbox="858 1037 1246 1070"> <tr> <td>受取手形</td> <td>65,461千円</td> </tr> </table>	受取手形	65,461千円		
受取手形	65,461千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
<p>※1 内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> </table>	土地	298千円	<p>※1 内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,666,309千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,666,559</u></td> </tr> </table>	土地	1,666,309千円	機械装置	250	計	<u>1,666,559</u>											
土地	298千円																			
土地	1,666,309千円																			
機械装置	250																			
計	<u>1,666,559</u>																			
<p>※2 内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,893千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,599</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,492</u></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,893千円	工具器具及び備品	2,599	計	<u>7,492</u>	<p>※2 内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,293千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10,328</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">97,021</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,925</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">解体工事費用</td> <td style="text-align: right;">96,893</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>256,461</u></td> </tr> </table>	建物	44,293千円	構築物	10,328	機械装置及び運搬具	97,021	工具器具及び備品	7,925	解体工事費用	96,893	計	<u>256,461</u>	
機械装置及び運搬具	4,893千円																			
工具器具及び備品	2,599																			
計	<u>7,492</u>																			
建物	44,293千円																			
構築物	10,328																			
機械装置及び運搬具	97,021																			
工具器具及び備品	7,925																			
解体工事費用	96,893																			
計	<u>256,461</u>																			
<p>※3 当社グループは、キャッシュ・フロー生成単位を基礎に銑鉄鋳物関連事業とメンテナンス事業の2つに資産のグループ化を行なっております。</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損処理をしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td style="width: 40%;">メンテナンス事業</td> <td style="width: 50%;">三重県桑名市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">事務所・倉庫・製造装置</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">建物・土地・機械装置・その他（構築物・工具器具備品）</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,491 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,470</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>26,029</u></td> </tr> </table> <p>メンテナンス事業資産においては、営業損益が低迷し、かつ帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、計上したもので回収可能価額まで、減損しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額に基づいた時価により算出しております。</p>	場所	メンテナンス事業	三重県桑名市	用途	事務所・倉庫・製造装置		種類	建物・土地・機械装置・その他（構築物・工具器具備品）		土地	7,491 千円	建物	14,470	機械装置	3,276	その他	791	合計	<u>26,029</u>	<p>※3</p>
場所	メンテナンス事業	三重県桑名市																		
用途	事務所・倉庫・製造装置																			
種類	建物・土地・機械装置・その他（構築物・工具器具備品）																			
土地	7,491 千円																			
建物	14,470																			
機械装置	3,276																			
その他	791																			
合計	<u>26,029</u>																			



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,110,000	—	—	19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,246	20,274	—	88,520

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加20,274株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 381,061千円	現金及び預金勘定 1,124,089千円
現金及び現金同等物 381,061千円	現金及び現金同等物 1,124,089千円

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	機械装置	102,500	51,700	50,799	機械装置	223,150	46,395	176,754
	計	102,500	51,700	50,799	工具器具及び備品	6,000	700	5,300
					ソフトウェア	30,388	2,954	27,433
					計	259,538	50,049	209,488
② 未経過リース料期末残高相当額								
1年内		10,729千円			34,882千円			
1年超		40,653			175,992			
合計		<u>51,382</u>			<u>210,874</u>			
③ 支払リース料等								
支払リース料		15,400千円			29,482千円			
減価償却費相当額		13,800			27,349			
支払利息相当額		730			2,936			
④ 減価償却費相当額の算定方法			リース期間を耐用年数とし残存価額を零とした定額法によっております。		同左			
⑤ 利息相当額の算定方法			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左			
2. オペレーティング・リース取引								
未経過リース料								
1年内		671千円			1,474千円			
1年超		1,510			3,515			
合計		<u>2,181</u>			<u>4,989</u>			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	231,455	857,486	626,030
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	231,455	857,486	626,030
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	120,508	104,387	△16,121
債券	—	—	—
その他	41,738	32,447	△9,291
小計	162,247	136,835	△25,412
合計	393,702	994,321	600,618

(注) 1 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,372千円を計上しております。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、減損の対象とし、30%以上下落した場合は、回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
916,770	159,669	9,986

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,581

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	281,955	884,108	602,152
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	281,955	884,108	602,152
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	212,178	183,164	△29,013
債券	—	—	—
その他	40,224	33,147	△7,076
小計	252,402	216,311	△36,090
合計	534,357	1,100,419	566,062

(注) 1 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損38,053千円を計上しております。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、減損の対象とし、30%以上下落した場合は、回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
438,731	57,032	8,615

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	14,031

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>①連結財務諸表提出会社は、昭和54年10月から退職金の一部について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成4年4月より適格退職年金制度に全面移行しております。</p> <p>②連結財務諸表提出会社は、昭和61年4月より、退職金制度とは別枠の日本金属プレス工業厚生年金基金(総合設立)に加入し、厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p>①適格退職年金制度(平成18年3月31日)</p> <p>i 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>△90,103千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△90,103</td></tr></table> <p>ii 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>46,615千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>46,615</td></tr></table> <p>②厚生年金基金制度(平成18年3月31日)</p> <p>i 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>年金資産</td><td>529,795千円</td></tr></table> <p>ii 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>29,245千円</td></tr></table> <p>iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 年金資産 加入員数割合により計算しております</p> <p>ロ 退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております</p>	退職給付債務	△90,103千円	退職給付引当金	△90,103	勤務費用	46,615千円	退職給付費用	46,615	年金資産	529,795千円	退職給付費用	29,245千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>①連結財務諸表提出会社は、昭和54年10月から退職金の一部について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成4年4月より適格退職年金制度に全面移行しております。</p> <p>②連結財務諸表提出会社は、昭和61年4月より、退職金制度とは別枠の日本金属プレス工業厚生年金基金(総合設立)に加入し、厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p>①適格退職年金制度(平成19年3月31日)</p> <p>i 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>△71,690千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△71,690</td></tr></table> <p>ii 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>19,355千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>19,355</td></tr></table> <p>②厚生年金基金制度(平成19年3月31日)</p> <p>i 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>年金資産</td><td>556,704千円</td></tr></table> <p>ii 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>30,993千円</td></tr></table> <p>iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 年金資産 加入員数割合により計算しております</p> <p>ロ 退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております</p>	退職給付債務	△71,690千円	退職給付引当金	△71,690	勤務費用	19,355千円	退職給付費用	19,355	年金資産	556,704千円	退職給付費用	30,993千円
退職給付債務	△90,103千円																								
退職給付引当金	△90,103																								
勤務費用	46,615千円																								
退職給付費用	46,615																								
年金資産	529,795千円																								
退職給付費用	29,245千円																								
退職給付債務	△71,690千円																								
退職給付引当金	△71,690																								
勤務費用	19,355千円																								
退職給付費用	19,355																								
年金資産	556,704千円																								
退職給付費用	30,993千円																								

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	固定資産減価償却費		固定資産減価償却費
	貸倒引当金		一括償却資産
	賞与引当金		貸倒引当金
	退職給付引当金		賞与引当金
	投資有価証券評価損		退職給付引当金
	減損損失		投資有価証券評価損
	税務上の繰越欠損金		減損損失
	その他		税務上の繰越欠損金
			その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(千円)

	鋳物事業	メンテナンス事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,785,874	31,430	3,817,304	—	3,817,304
(2) セグメント間内部売上高又は振替	—	—	—	—	—
計	3,785,874	31,430	3,817,304	—	3,817,304
営業費用	3,828,775	51,359	3,880,134	47,292	3,927,426
営業損失	42,901	19,929	62,830	47,292	110,122
II 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	3,835,029	50,129	3,885,159	1,095,140	4,980,299
減価償却費	85,499	553	86,052	—	86,052
減損損失	—	26,029	26,029	—	26,029
資本的支出	1,036,115	—	1,036,115	—	1,036,115

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 鋳物事業・・・自動車・ポンプ・電動工具・電機・油圧部品等

(2) メンテナンス事業・・・熱交換器のメンテナンス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(47,292千円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目(1,095,140千円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(現金、及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 固定資産の減損に係る会計基準の適用により、メンテナンス事業の営業損失は、1,688千円減少しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鋳物事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	149円81銭	191円81銭
1株当たり当期純利益	1円00銭	42円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,648,486
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,648,486
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	—	88
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	19,021

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	19,103	807,040
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,103	807,040
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,048	19,031

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、平成17年11月25日の取締役会において当社本社工場移転を決議しており、その一環として新工場設備資金に充当するため、以下のとおり本社工場跡地の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成18年4月20日</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社フィールコーポレーション</p> <p>(3) 譲渡契約締結日 平成18年4月20日</p> <p>(4) 譲渡資産 土地 (19,835.28㎡)</p> <p>(5) 譲渡価額 1,740百万円</p> <p>(6) 譲渡時期 平成19年3月31日</p> <p>なお、当該資産の譲渡に伴い、諸経費控除後約1,610百万円の固定資産売却益を当連結会計年度後の特別利益として計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	590,000	2.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,396	59,976	1.71	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	506,498	446,522	1.68	平成20年4月17日～ 平成27年12月20日
合計	524,894	506,498	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,314	57,888	57,888	57,888

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		379,953		1,116,846	
2 受取手形	※5	535,821		377,305	
3 売掛金		929,042		1,167,553	
4 商品		11,873		19,102	
5 製品		33,895		35,309	
6 半製品		144,280		131,140	
7 原材料		176,369		105,091	
8 貯蔵品		31,259		11,054	
9 前払費用		57,374		1,684	
10 未収消費税等		—		122,337	
11 その他		49,507		32,294	
12 貸倒引当金		△2,600		△3,030	
流動資産合計		2,346,776	47.4	3,116,689	42.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※2	178,218		986,810	
(2) 構築物		13,417		2,741	
(3) 機械及び装置		278,060		1,433,328	
(4) 車両及び運搬具		485		8,471	
(5) 工具器具及び備品		77,042		114,892	
(6) 土地	※2	505,401		492,866	
(7) 建設仮勘定		500,457		10,437	
有形固定資産合計		1,553,083	31.4	3,049,549	41.6
2 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,005,902		1,114,451	
(2) 関係会社株式		1		1	
(3) 出資金		18,070		18,070	
(4) 関係会社長期貸付金		75,400		82,400	
(5) 破産・更生債権等		6,610		1,007	
(6) 長期前払費用		8,942		7,086	
(7) 事業保険料払込金		9,378		12,054	
(8) その他		500		500	
(9) 貸倒引当金		△73,610		△68,007	
投資その他の資産合計		1,051,194	21.2	1,167,564	15.9
固定資産合計		2,604,278	52.6	4,217,113	57.5
資産合計		4,951,054	100.0	7,333,803	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		394,120		663,226	
2 買掛金		227,876		306,428	
3 短期借入金	※2	—		590,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※2	13,860		55,440	
5 未払金	※2	86,599		207,097	
6 未払費用		51,164		60,740	
7 未払法人税等		6,866		11,230	
8 未払消費税等		12,614		—	
9 預り金		78,958		21,899	
10 前受収益		—		223	
11 賞与引当金		24,730		25,723	
12 設備代支払手形		19,599		696,813	
流動負債合計		916,389	18.5	2,638,823	36.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	486,140		430,700	
2 繰延税金負債		232,109		208,584	
3 退職給付引当金		90,103		71,690	
4 長期未払金	※2	373,600		326,900	
5 その他		—		9,154	
固定負債合計		1,181,953	23.9	1,047,030	14.3
負債合計		2,098,342	42.4	3,685,853	50.3
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,437,050	29.0	—	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		965,788	19.5	—	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		67,700		—	
(2) 当期未処分利益		19,000		—	
利益剰余金合計		86,700	1.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		368,358	7.4	—	—
V 自己株式	※4	△5,185	△0.1	—	—
資本合計		2,852,711	57.6	—	—
負債・資本合計		4,951,054	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,437,050	19.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	965,788	
資本剰余金合計		—	—	965,788	13.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	67,700	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	825,506	
利益剰余金合計		—	—	893,207	12.2
4 自己株式		—	—	△7,873	△0.1
株主資本合計		—	—	3,288,172	44.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	359,776	4.9
評価・換算差額等合計		—	—	359,776	4.9
純資産合計		—	—	3,647,949	49.7
負債純資産合計		—	—	7,333,803	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,785,874	100.0		4,235,230	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		26,552			11,873		
2 製品期首たな卸高		34,348			33,895		
3 当期商品仕入高		78,220			66,328		
4 当期製品製造原価		3,389,676			4,241,308		
合計		3,528,799			4,353,405		
5 商品期末たな卸高		11,873			19,102		
6 製品期末たな卸高		33,895	3,483,030	92.0	35,309	4,298,993	101.5
売上総利益 又は売上総損失(△)			302,843	8.0		△63,763	△1.5
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		152,056			200,096		
2 役員報酬		22,045			21,277		
3 給料手当		77,930			76,604		
4 賞与引当金繰入額		9,361			8,472		
5 貸倒引当金繰入額		450			1,122		
6 退職給付費用		3,869			8,357		
7 福利厚生費		15,122			17,108		
8 減価償却費		11,231			11,698		
9 租税公課		—			33,013		
10 手数料		27,965			35,512		
11 その他		66,065	386,098	10.2	68,543	481,807	11.4
営業損失			83,254	△2.2		545,571	△12.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		951			1,824		
2 受取配当金		11,022			12,652		
3 賃貸料		7,965			6,515		
4 雑収入		3,597	23,537	0.6	4,770	25,763	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		2,056			32,019		
2 支払手数料		—			48,094		
3 雑支出		239	2,296	0.0	49	80,164	1.9
経常損失			62,013	△1.6		599,972	△14.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	298			1,666,559		
2 投資有価証券売却益		159,669			57,032		
3 貸倒引当金戻入益		3,500			—		
4 その他		1,902	165,370	4.4	—	1,723,592	40.7
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	7,492			263,613		
2 投資有価証券売却損		9,986			8,615		
3 投資有価証券評価損	※3	12,372			38,053		
4 貸倒引当金繰入額	※4	51,800			—		
5 役員退職金		—	81,651	2.2	4,131	314,413	7.4
税引前当期純利益			21,706	0.6		809,206	19.1
法人税、住民税及び事業税			2,706	0.1		2,700	0.1
当期純利益			19,000	0.5		806,506	19.0
当期末処分利益			19,000			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,474,742	43.0	1,704,490	40.3
II 労務費		524,432	15.3	597,148	14.1
III 経費		1,432,365	41.7	1,930,622	45.6
(エネルギー費)		(288,951)		(310,694)	
(工場消耗品費)		(431,672)		(545,096)	
(外注加工費)		(482,985)		(663,046)	
(減価償却費)		(74,267)		(202,808)	
当期製造費用		3,431,540	100.0	4,232,261	100.0
半製品期首たな卸高		106,490		144,280	
合計		3,538,030		4,376,541	
他勘定振替高		4,074		4,093	
半製品期末たな卸高		144,280		131,140	
当期製品製造原価		3,389,676		4,241,308	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別(部門別)実際原価計算制度を採用し、要素別製造費用をそれぞれ発生工程あるいは部門において把握し、製造原価を集計しています。

2 他勘定振替高は、有形固定資産等への振替高であります。



③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			19,000
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			19,000

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	965,788	67,700	19,000	86,700	△5,185	2,484,353	
事業年度中の変動額									
当期純利益					806,506	806,506		806,506	
自己株式の取得							△2,688	△2,688	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					806,506	806,506	△2,688	803,818	
平成19年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	965,788	67,700	825,506	893,207	△7,873	3,288,172	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	368,358	368,358	2,852,711
事業年度中の変動額			
当期純利益			806,506
自己株式の取得			△2,688
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△8,581	△8,581	△8,581
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,581	△8,581	795,237
平成19年3月31日残高(千円)	359,776	359,776	3,647,949

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社は、老朽化した設備による低生産効率、工場立地による操業制限により、継続して営業損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、従来は純資産が厚く、資産内容も健全でありました。しかしながら、こうした状況の継続下においては、純資産が減少し、財政状態に著しい影響を及ぼすことになるため、当社は当該状況を打開すべく、中期経営計画を策定しました。これにより、創業以来初の借入を実行し、生産効率の向上、操業時間の確保を目的として会社の命運をかけた本社工場の新設投資を行いました。</p> <p>しかしながら、新工場立上げ時の不手際、混乱から著しい生産品質の低下による不良率の上昇、生産効率の相乗的悪化を招き、中期経営計画からの大幅な乖離を余儀なくされ、当事業年度において売上総損失、多額の営業損失を計上するにいたりました。</p> <p>これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、現状の生産品質悪化の解消と新工場における操業の早期安定化を図る中期経営計画の再策定をしました。これに基づき、新鑄造設備での品質安定ノウハウの蓄積を進めることで不良率の改善による原価低減、受注選別による生産効率の向上、金型改修による鑄造効率の向上により、利益計上体質へと転換していく所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (2) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・半製品 総平均法に基づく原価法 (2) 商品・原材料・貯蔵品 月次移動平均法に基づく原価法	(1) 製品・半製品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 長期前払費用 均等償却 なお償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除した金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,647,949千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度の財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により、作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 当事業年度から、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前事業年度13,840千円)は、販売費及び一般管理費の合計の5/100超となりましたので、独立科目として表示することになりました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,435,049千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,149,582千円
※2 このうち1年内返済予定長期借入金13,860千円、長期借入金486,140千円、未払金46,700千円及び長期未払金373,600千円の担保として下記のとおり提供しております <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">                     建物 178,218千円                      土地 505,401千円                 </div>	※2 このうち短期借入金490,000千円、1年内返済予定長期借入金55,440千円、長期借入金430,700千円、未払金46,700千円及び長期未払金326,900千円の担保として下記のとおり提供しております <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">                     建物 50,761千円                      土地 489,689千円                      投資有価証券 884,633千円                 </div>
※3 授権株数 普通株式 50,000千株 発行済株式総数 普通株式 19,110千株	※3 _____
※4 自己株式の保有数 普通株式 68,246株	※4 _____
※5 _____	※5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって、決済処理をしております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形は、以下の科目に含まれております。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">                     受取手形 65,461千円                 </div>
(保証債務) 下記会社の借入金に対し債務の保証をしております。 (株) 旭メンテナンス工業 24,894千円	(保証債務) 下記会社の借入金に対し債務の保証をしております。 (株) 旭メンテナンス工業 20,358千円
(配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額368,358千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	_____
(欠損てん補) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 利益準備金 171,236千円	_____

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 内訳は以下のとおりであります。 土地 298千円	※1 内訳は以下のとおりであります。 土地 1,666,309千円 機械装置 250 計 1,666,559
※2 内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 4,844千円 車両及び運搬具 48 工具器具及び備品 2,599 計 7,492	※2 内訳は以下のとおりであります。 建物 44,293千円 構築物 10,328 機械及び装置 96,964 車両及び運搬具 56 工具器具及び備品 7,925 解体工事費用 104,045 計 263,613
※3 減損処理を実施したものであります。	※3 同左
※4 関係会社に係るものであります。	※4 ———

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,246	20,274	—	88,520

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加20,274株であります。

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	機械装置	102,500	51,700	50,799	機械装置	223,150	46,395	176,754
	計	102,500	51,700	50,799	工具器具及び備品	6,000	700	5,300
					ソフトウェア	30,388	2,954	27,433
					計	259,538	50,049	209,488
② 未経過リース料期末残高相当額								
1年内		10,729千円			34,882千円			
1年超		40,653			175,992			
合計		<u>51,382</u>			<u>210,874</u>			
③ 支払リース料等								
支払リース料		15,400千円			29,482千円			
減価償却費相当額		13,800			27,349			
支払利息相当額		730			2,936			
④ 減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし残存価額を零とした定額法によっております。				同左		
⑤ 利息相当額の算定方法		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		
2. オペレーティング・リース取引								
未経過リース料								
1年内		671千円			1,474千円			
1年超		1,510			3,515			
合計		<u>2,181</u>			<u>4,989</u>			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 30,344 千円</p> <p>賞与引当金 9,867</p> <p>退職給付引当金 35,951</p> <p>投資有価証券評価損 27,729</p> <p>関係会社株式評価損 26,732</p> <p>税務上の繰越欠損金 783,048</p> <p>その他 7,628</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 921,302</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>921,302</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>    その他有価証券評価差額金 232,109 千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 232,109</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 232,109</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産減価償却費 1,521 千円</p> <p>一括償却資産 6,877</p> <p>貸倒引当金 27,946</p> <p>賞与引当金 10,263</p> <p>退職給付引当金 28,604</p> <p>投資有価証券評価損 33,375</p> <p>関係会社株式評価損 26,732</p> <p>税務上の繰越欠損金 453,651</p> <p>その他 10,485</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 599,457</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>599,457</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>    その他有価証券評価差額金 208,584 千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 208,584</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 208,584</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>20.1</p> <p>住民税均等割等 12.5</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>32.9</p> <p>その他 3.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>0.3</p> <p>住民税均等割等 0.3</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>39.9</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.3</p>

## (企業結合等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	149円81銭	191円78銭
1株当たり当期純利益	99銭	42円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,647,949
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,647,949
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	—	88
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	19,021

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	19,000	806,506
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,000	806,506
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,048	19,031

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成17年11月25日の取締役会において本社工場移転を決議しており、その一環として新工場設備資金に充当するため、以下のとおり本社工場跡地の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成18年4月20日</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社フィールコーポレーション</p> <p>(3) 譲渡契約締結日 平成18年4月20日</p> <p>(4) 譲渡資産 土地 (19,835.28㎡)</p> <p>(5) 譲渡価額 1,740百万円</p> <p>(6) 譲渡時期 平成19年3月31日</p> <p>なお、当該資産の譲渡に伴い、諸経費控除後約1,610百万円の固定資産売却益を当事業年度後の特別利益として計上する予定であります。</p>	

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
株式会社マキタ	68,319	298,554
新東工業株式会社	123,557	209,429
株式会社愛知銀行	7,509	97,391
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	62	82,632
トヨタ自動車株式会社	10,000	75,500
東海東京証券株式会社	64,680	45,276
カヤバ工業株式会社	50,000	32,550
株式会社鶴見製作所	21,395	25,181
三菱瓦斯化学株式会社	20,000	22,600
株式会社アコーディア・ゴルフ	128	18,560
株式会社ミレアホールディングス	4,000	17,440
みずほ信託銀行株式会社	60,000	15,660
日本電産株式会社	2,000	15,200
株式会社スギ薬局	6,000	14,310
株式会社東栄住宅	6,730	12,309
シーシーエス株式会社	20	10,000
他18銘柄	152,492	88,708
計	596,892	1,081,303

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
アライアンスキャピタル アセットマネジメント     アライアンスハイイールドオープン	40,000	18,344
アライアンスキャピタル アセットマネジメント     アライアンスグローバル インカムファンド	19,669	14,803
計	59,669	33,147

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	913,151	873,558	408,686	1,378,022	391,211	20,672	986,810
構築物	64,346	260	51,114	13,491	10,750	608	2,741
機械及び装置	3,092,876	1,412,453	1,997,101	2,508,228	1,074,900	131,233	1,433,328
車両及び運搬具	9,714	9,174	2,304	16,584	8,112	1,131	8,471
工具器具及び備品	902,185	101,536	224,223	779,499	664,606	55,761	114,892
土地	505,401	—	12,534	492,866	—	—	492,866
建設仮勘定	500,457	2,010,561	2,500,581	10,437	—	—	10,437
有形固定資産計	5,988,133	4,407,544	5,196,546	5,199,131	2,149,582	209,407	3,049,549
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産計	—	—	—	—	—	—	—
長期前払費用	29,670	3,256	—	32,926	25,839	5,111	7,086
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 主な当期増減額は次のとおりであります。

建物の増加は、新本社及び新本社工場の建物862百万円が主なものであります。

機械及び装置の増加は、新造型ライン一式754百万円、特高受電設備118百万円、溶解設備285百万円、自動注湯設備81百万円、ショット機45百万円が主なものであります。

工具器具及び備品の増加は、本社工場の金型52百万円が主なものであります。

建設仮勘定の増加は、上記の新本社及び新本社工場の建物及びライン、設備一式が主なものであります。

建物の減少は、旧工場の建物及び建物附属設備408百万円が主なものであります。

機械及び装置の減少は、旧工場機械設備一式1,793百万円が主なものであります。

工具器具及び備品の減少は、本社工場の金型171百万円が主なものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,210	1,437	6,295	314	71,037
賞与引当金	24,730	25,723	24,730	—	25,723

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額はゴルフ預託金の回収による取り崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	605
預金	
当座預金	5,217
普通預金	1,035,234
定期預金	75,000
別段預金	790
預金計	1,116,241
合計	1,116,846

② 受取手形

(a) 相手先別

相手先別	金額(千円)
(株)リケン	231,844
(株)打江精機	39,091
理研熊谷機械(株)	37,581
S P R(株)	31,060
光和商事(株)	10,336
自動車鋳物(株)他7社	27,391
合計	377,305



(b) 期日別

期日別	金額(千円)
平成19年 3月	65,461
4月	87,547
5月	77,015
6月	71,678
7月	64,028
8月	11,573
合計	377,305

③ 売掛金

相手先別	金額(千円)
カヤバ工業(株)	494,221
(株)川本製作所	139,360
(株)ユニバンス	87,367
(株)名光精機	71,093
アイシン高丘(株)	69,495
(株)リケン他41社	306,015
合計	1,167,553

回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	$\frac{(a)+(d)}{2}$ $\frac{(b)}{365}$
929,042	4,446,991	4,208,480	1,167,553	78.3	86.0

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税が含まれています。

2 得意先の一部の回収については受取手形によらず、従来の手形期日と同期間の売掛金として保留し、同期日に銀行振込によって受け取る方法によっています。

④ 商品

内訳	金額(千円)
金型	19,102
合計	19,102

## ⑤製品

内訳	金額(千円)
自動車部品	12,349
ポンプ部品	3,162
電機部品	5,880
油圧部品	10,216
汎用エンジン部品	870
ミシン部品	394
ガス器具部品他	2,434
合計	35,309

## ⑥ 半製品

内訳	金額(千円)
自動車部品	80,003
ポンプ部品	3,995
電機部品	5,903
油圧部品	24,322
汎用エンジン部品	11,629
ミシン部品	1,277
ガス器具部品他	4,008
合計	131,140

## ⑦ 原材料

内訳	金額(千円)
銑鉄	5,422
購入部品	91,626
故銑	5,976
アルミ	2,066
合計	105,091

## ⑧ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
工場消耗品	6,827
定盤	1,862
修理部品	85
荷造資材他	2,279
合計	11,054

⑨ 支払手形

(a) 相手先別

相手先別	金額(千円)
(株)共栄鋳造所	65,875
(株)共和電機商会	39,080
榊原工業(株)	41,800
(株)北信製作所	27,558
黒龍産業(株)	27,391
(有)中鋳物流他99社	461,520
合計	663,226

(b) 期日別

期日別	金額(千円)
平成19年 4月	354,183
5月	147,849
6月	161,193
合計	663,226

⑩ 買掛金

相手先別	金額(千円)
喜多村産業(株)	24,869
三相電機(株)	21,998
(株)共栄鋳造所	16,825
(有)中鋳物流	13,802
榊原工業(株)	12,013
(株)エヌテック他140社	216,920
合計	306,428

⑪ 短期借入金

借入先別	金額(千円)
シンジケートローン	490,000
(株)愛知銀行	100,000
合計	590,000

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする4社の協調融資によるものであります。

⑫ 設備代支払手形

(a) 相手先別

相手先別	金額(千円)
新東工業(株)	650,750
油圧機工業(有)	26,985
(株)ミナト電機	8,190
(株)水谷金型製作所	2,997
(株)アサヒ商会他4社	7,891
合計	696,813

(b) 期日別

期日別	金額(千円)
平成19年4月	690,797
5月	1,819
6月	4,196
合計	696,813

⑬ 長期借入金

借入先別	金額(千円)
中小企業金融公庫	430,700
合計	430,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,500円
株券登録料	1株につき 525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |                     |  |                             |                          |
|-----|---------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第95期)   | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>東海財務局長に提出  |
| (2) | 半期報告書               | (第96期中)  | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月20日<br>東海財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第12号（提出会社の財<br>政状態及び経営成績に著しい影響を<br>与える事象）及び第19号（連結会社<br>の財政状態及び経営成績に著しい影<br>響を与える事象）に基づく臨時報告<br>書であります。 |                             | 平成18年4月21日<br>東海財務局長に提出  |
| (4) | 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第12号（提出会社の財<br>政状態及び経営成績に著しい影響を<br>与える事象）及び第19号（連結会社<br>の財政状態及び経営成績に著しい影<br>響を与える事象）に基づく臨時報告<br>書であります。 |                             | 平成19年3月30日<br>東海財務局長に提出  |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中 日 本 鋳 工 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 孝  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 一 柳 守 央  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鋳工株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月20日開催の取締役会において、本社工場跡地の譲渡を決議し、同日譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

中日本鑄工株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳 守央  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鑄工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鑄工株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において売上総損失、多額の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中 日 本 鋳 工 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 孝  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 一 柳 守 央  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月20日開催の取締役会において、本社工場跡地の譲渡を決議し、同日譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

中 日 本 鋳 工 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 孝  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 一 柳 守 央  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において売上総損失、多額の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。